

平成 30 年度瑞浪市地域総合支援協議会(全体会) 会議要旨

- 開催日時: 平成 31 年 2 月 25 日(月) 13 時 30 分から 15 時 35 分まで
- 開催場所: 瑞浪市保健センター 3 階 大会議室
- 出席者: 水野 実佳、近藤 ハル、安藤 士郎、江田 真弓、青山 泰博、田口 信也、加藤 健史、川本 ゆかり、志水 利保、柴田 さだ子、山崎 意宇、近藤 久美子、長島 政彦、保母 朋子、木村 ゆき子、原 憲作、山田 隆司(敬称略)
- 事務局: 【相談支援事業所】ホーリークロスセンター 藤木 誠、陶技学園相談支援センター 木村 泰宏、はなの木苑相談支援事業所 山路 恵美子、東濃圏域発達障がい支援センター 笠原 佐知子
【市】民生部長 加藤誠二、民生部次長兼社会福祉課長 南波昇、社会福祉課課長補佐兼障がい福祉係長 山路雅子、社会福祉課障がい福祉係主事 長谷川幸
- 主な発言 (各議事についての意見交換)
 - 東濃圏域における基幹相談支援センター・地域生活支援拠点整備について
 - ・改革は数年たたないとできないというものの、災害はいつ来るかわからない。緊急時の対応については、ゆっくり考えている暇がない。みんなで考えて前へ前へと進めてほしい。
 - ・基幹相談支援センター、地域生活支援拠点の予算はどのようか。
 - 基幹相談支援センターは、5 市で均等で負担する。地域生活支援拠点は、まだどのような費用が発生するのかかわからない段階だが、費用負担の考え方は、基幹相談支援センターと同様になるのではと考えている。
 - 各専門部会の実施報告
 - ・昨年の夏に、多治見市で豪雨による大規模停電があった。人工呼吸器使用者について、これまでバッテリーがあるため、停電時でも対応できると考えていた。しかし、豪雨で窓も開けられず、空調も利用できない状況から、暑さにより自宅で過ごすことが難しくなり、病院へ避難した障がい者がいた。この件は、搬送先の病院は停電になっていなかった為対応できたが、より大きな災害だと受け入れが難しいこともあると思う。いざという時の備えが必要だと感じている。
 - ・緊急時に短期入所を利用する必要があるが、実際、服薬状況、身体状況を把握していない人を受け入れるのは難しい。短期入所を利用する可能性のある人は、登録してもらい、まず日中一時支援を利用してもらおうとありがたい。
 - ・緊急時はできるだけ受け入れたいが、部屋数の問題や本人の状況、特に医療的ケアの必要な人について状況が分らないのは不安である。
 - ・実際は、支給決定があっても利用していない人が多く、親が高齢になって考える人が多い。データのない人の受け入れについては、職員のスキルの問題もあると思う。
 - ・当事業所は福祉避難所として指定されているので、事業所にて、災害時の対応を考えている。人工呼吸器を利用している人は、介護者と一緒に避難をしてもらいたい。事業所の職員だけでは、対応に不安がある状況。
 - ・事業所にて、福祉避難所としての訓練を今年度実施した。人工呼吸器利用者が、事業所にて体験したところ、本人、保護者とも安心して過ごすことができたと言っていた。ここなら受け入れられる、というところがあれば、保護者も安心できると思う。次年度も、受け入れ訓練をしていきたいと思っている。市の協力をお願いしたい。

- ・基幹相談支援センターの機能の一つに、体験の機会がある。グループホーム体験等、求められている部分であるが、施設に空きがないと利用できない状況。利用希望者が多い状況なので、体験用に空きを作るのは難しい。地域の中で受け入れ態勢が整っていることが大切。
- ・事業所が力を付けないと、地域資源として提供ができないので、事業所が多機能型になるなどして、地域を応援していきたい。今後は、短期入所や重度の方に対応したグループホームの設置を進めていきたいと思っている。
- ・今後、専門部会を強化していきたい。

○その他(感想)

- ・具体的なテーマがないと、話し合いが難しい。
- ・自治会の会長を、今後この会のメンバーに含めてはどうか。
- ・民生委員は、地域の実態はわかっているが、どこに繋げたらいいかが難しい状況。民生委員個人と、家族との関係もある。重篤な方、高齢の方が特に難しいと感じる。
- ・避難行動要支援者名簿が実際に機能するためには、各々が災害時にどう動くのか、自覚していくことが大切。
- ・民生委員は専門家ではなく、高齢の方も多いため、災害時に実際どれだけ働けるのか疑問。地域住民が、お互いに理解していくことが大事。福祉ネットワークに民生委員も入れれば、連携しやすいと思う。
- ・事業所の利用者のことで相談したいことがあっても、どこに相談したらいいかわからない。相談支援専門員が付いている人でも、一人当たりの相談支援専門員が担当する人数がとても多いため、多忙で、なかなか話ができない。基幹相談支援センターができることで、事業所の相談先が明確化され、心強い。
- ・専門部会についても参加し、ネットワークを構築していきたい。
- ・障がい者本人が差し置かれ、事業所の都合でサービス利用が決められると感じることがある。基幹相談支援センターは、関係機関のためだけでなく、本人を中心に考えていく機関となってほしい。
- ・社会的入院の解決策として、地域生活支援拠点が機能していくことを期待する。
- ・次年度の協議会を進めるにあたっては、年間計画を立てた上で、全体会で評価してほしい。
- ・地域包括ケア体制づくりとして、入院患者が地域に戻る際、病院でケア会議を行っている。そこに地域の福祉関係者に入ってもらっている。地域生活支援拠点と連動してくると思う。
- ・相談支援体制がシステム化していくことを期待している。子ども部会への参加を希望する。
- ・現在関わっている保護者が若いので、普段あまり考えることがないが、成長した後のことを考えて行かなくてはと思った。具体例を出してどんなことができるか、話し合えるといいと思う。保護者の目線から、どう支援していいか考えていきたい。
- ・基幹相談支援センターの職員は専任ではないとのことだったが、人材確保が大切だと感じている。
- ・現場スタッフのスキルが足りないと感じている。人材の確保に苦慮している。現実的な相談ができることがあればありがたい。
→基幹相談支援センターにて、人材育成や啓発、福祉業界のイメージ改善の取り組み等でサポートしていけたらと思っている。
- ・自分の事業所がどのような資源になりうるか考えながら参加でき、よかった。
- ・精神障がいがあり、地域で生活している人は、災害時に取り残されることがあると思う。保護者が高齢の場合、子どもに精神障がいがあることを知らせていない場合も多い。個人情報の問題もあり難しいと思うが、地域の方と連携できる体制づくりが大切だと思う。
- ・障がい者が施設に通所できるかどうかは、家庭の状況が大きく関係してくる。現状では、障がい者の選択肢は少ないと感じているので、今後、地域生活支援拠点が整備されることにより、地域生活の中で生き方

の選択肢が増えることを期待している。

- 就労部会は、次年度は3回くらい実施できるといいと思う。事業所の職員間の連携が取れるとよい。
- 災害時は、特に福祉サービスを利用していない人への対応が問題だと思う。町内会で要介護者の有無についてのアンケートを取っているところもあるようだが、町内会に入っていないアパート等の住民が心配。
- アンケートの実施は地区ごとに異なっており、避難行動要支援者名簿もあるが、要支援者の全容ではない。民生委員は、町内会に入っている・いないは関係なく対応する。
- 避難行動要支援者名簿は、手揚げ方式で作ろうとしている地域もある。町内会に入っていない人の把握は難しい。
- 専門部会の活性化が全体会に繋がると思う。
- 災害対策は、ゼロから行うのは大変なので、先進市を参考に行うといいと思う。
- 基幹相談支援センターができ、研修の機会が増えることを期待する。現在は頻繁に研修が無いため、現場の職員は学びたがっている。手伝えるとことは、手伝いたい。
- 就労は、関係機関の協力が必要。様々な機関に相談しすぎて、よくわからなくなっている障がい者も見られる。コーディネイトが大事。基幹相談支援センターができ、コーディネイト機能を担い、ネットワークづくりをしていけるとありがたい。
- 当事業所も、基幹相談支援センターの活動や、地域生活支援拠点の構築に協力していきたい。
- 入所が決まって喜ぶ障がい者はいない。地域でどう支えていくか、考えていきたい。
- 拠点整備により、ネットワーク構築ができ、皆が共通の認識を持つていくことはいいことだと思うが、現在の仕事の上乗せ部分になることから、職員の方の無理のないよう行ってほしい。
- 福祉避難所について、どのくらいの利用人数が利用するのか、支援員は何人いるのか、市で精査してほしい。